

本州四国連絡高速道路への全国共通料金の導入等について

本州四国連絡高速道路（以下「本四高速」という。）は、全国の高規格幹線道路ネットワークを構成し、関西・中国地方と四国地方とを結ぶ大動脈であり、両地域の連携や交流、物流や経済活動、文化や観光の振興等を支える重要な路線であるにも関わらず、全国的高速道路と比較して高い料金が設定されているため、架橋効果が十分に生かされていない。

また、関係地方公共団体は厳しい財政状況の中、NEXCO路線では求められていない多額の出資（平成24年度末 約5,600億円）を行ってきた。

このため、平成22年度～23年度にわたり、関係地方公共団体で連携し、「本四高速の料金等に関する調整会議」において、平成24年度以降の料金設定に当たり、地方負担を求めることなく、地域間格差のない利用しやすい料金体系を構築すべきこと等を主張してきた。

その結果、本四高速の料金について、平成26年度から全国共通料金の導入を目指すこと、また、出資についても、減額した上で平成24年度、25年度の2年間に限り継続することで国と合意したところである。

ところが、国の社会資本整備審議会・道路分科会の国土幹線道路部会が本年6月に取りまとめた中間答申では、シンプルで合理的な料金体系とするよう方向性が示されたものの、本四高速のみ、「料金割引を含めた実質の料金水準に留意し、料金割引の縮小などを図るべき」とされ、本四高速の平成26年度以降の料金が全国共通の水準にならないのではないかと危惧されている。

一方、これまでの高速道路の大幅な料金引下げにより、フェリーや鉄道などの公共交通機関では利用が激減するなど、大きな影響を受けており、今後、経営環境の更なる悪化が懸念される。

以上により、本四高速の架橋効果を最大限に生かし、中四国地域が今後一層発展できるよう、次の事項について、政府に対し強く要請する。

1 全国共通料金の導入に向けて

本四高速については、「今後の本四高速料金の基本方針（平成24年2月17日）」に基づき、平成26年度から、地域間格差のない利用しやすい料金となるよう、割引も含め、全国共通料金を確実に導入すること。

2 フェリーや鉄道などの公共交通機関への支援

既に深刻な影響を受けているフェリーや鉄道などの公共交通機関が、将来にわたって持続的に存続できるよう、別途、効果的な支援制度を早急に創設すること。

平成25年11月1日

中四国サミット（中国・四国9県知事、中国・四国経済連合会会長）